

2024年度学長プラン

高野山大学 学長 添田隆昭

1. 本学の任務と課題

①本学の任務

- (一) 真言宗寺院の後継者たる子弟を育成すること。
- (二) 弘法大師その人の魅力を伝え、大師の伝えられた密教の内容を発信すること。
- (三) 密教が日本文化の基礎を作り、日本人の精神生活の地下水脈を形成してきたことを伝えること。

②本学の課題

学長プランとして掲げた上記の「任務」は不変である。

(一) に関して言えば、真言宗の末寺の中には、既に進行していた過疎化と宗教離れに加えて昨今のコロナ禍により存立の基礎が脅かされる所が出ている。このような寺院では住職の関心は、後継者育成から離れている。余裕のある寺院では逆に子弟自身が、できれば、都会で学生生活を送りたいと思っている。この逆風下で(一)の任務をどう果たすのか?大きな問題となる。

(二) については、末寺から、他の真言系大学や専修学院にはない特色が無いと子弟が行かない、との声が挙がっている。

(三) については、そもそも、高野山は奈良県にあると思っている人も多い中、まず本学の存在感をいかにして高めるか、が問われている。

2. 学生募集について—総括と展望—

①総括

a) 密教学科

2024年度は、密教学科で入学生が25名(内、本宗寺院子弟5名、他派3名)であり、社会人編入生の増加を図べく新施した「密教文化コース」は2023年度54名、本年度は45名であった。

b) 教育学科

一方、教員が、長時間残業の常態化と保護者からの過度の要求、生徒の多様化のストレスに晒され、心的ストレスにより教壇に立てない教員が6000名に昇る等が喧伝され、教員志望者が激減し、教育学科の2024年度入学生は5人(内本宗寺院後継者1名)、3年次編入

生は2人で、引き続き定員充足率が低迷している。昨年秋の臨時理事会において、学科のダウンサイジングが決定された。定員を50人から15人に、幼保課程を中止し小学校課程のみとし、取得教科の内、理科と音楽を密教学科に該当教員のいる国語と算数に変更し、教員数を減らし、完成年度の入学者が卒業する、令和10年3月には河内長野キャンパスを閉鎖し、高野山に統合し、事務経費の削減を図る事等が決定された。

②展望

密教学科は30人の定員に、教育学科枠から、移された35人を加えて65人定員となるので、社会人コースの募集に取り組み、概ね好調である要因の客観的な分析を行い、安定的な入学生確保を目指す。一方の教育学科については、ダウンサイジング案の前提が入学者15人であるので、もし、この前提を満たすことができなければ、新たな取り組みが必要となる。

同時に、高野山会議や各種公開講座などの広報活動・社会発信を継続することで、「密教学の総本山」としての本学の露出を増やすことに努めたい。そのことによって、本学の教育・研究活動に対する認知度を上げ、寺院子弟に「そうだ、高野山大学があった」と思わせる状況の創出を目指したい。

3. 密教学科

①カリキュラム

本学の任務（一）の観点から、「現代社会において密教を学ぶ意味は何か」を明確に発信できるようなカリキュラムの構築が望まれる。「密教を学ぶ＝住職・役僧になる」以外の図式をどのように発信できるのか、が重要であろう。

また、本学の任務（二）の観点においては、従来漫然と横たわっていた、「インド・チベット密教と日本密教は別々のものである」とする理解を改めることが望まれる。2022年度から開設している『三教指帰』講読などとあわせて、インド・チベットの仏教や密教と、中国そして日本の密教の結節点としての弘法大師の存在を体系的に理解することができるカリキュラムの構築を目指したい。

さらに、本学の任務（一）および（二）の観点から、密教学科では2023年度は「安流」および「子島流」に関する伝授・講義科目を開講する。これらの流派の学びは、高野山の中院流を継承する真言宗僧侶にとって重要な意味を持つ。すでに開講されている秘密儀軌・両界次第の講読、中院流三十三尊法や日用小作法の伝授などとともに、「高野山大学でなければ受講できない科目」として位置付けていく。

又、一般家庭出身学生や年齢制限等により集団加行に入ることが不可能な学生より、学内での加行を希望する声があり、2024年より再開する。

②社会人・留学生の受け入れ

社会人学生の獲得を目指して開設した「密教文化コース」は、遠隔授業を中心とした設計と学費減免（大学院通信教育課程と同額）によって、昨年は54名、本年は49名の学生を受け入れ、一定の効果を上げている。2024年度は、密教文化コースの運営を滞りなく実

施し、2025年度に向けての課題を調査、検討、推進する。

また、2022年度から設けている留学生用の「日本文化コース」については、23年には中国以外にも、インド、ロシアからも初めての学生を受け入れ、24年度はカンボジアからも入学し、日本語能力の向上と、留学生向け教育コンテンツの開発を継続する。

③キャリアデザイン

キャリアデザインについては、前年度学長プランの方針を維持する。キャリアデザインは、必ずしも就職に限られるものではない。自己を分析し、客観的に見つめ直すとともに、それを表現することが求められるキャリアデザインは、本学での学びを社会に活かすためにも重要であると言えよう。早い段階からのキャリアデザインに対する意識付けを行い、「僧侶にしかない大学」という本学への誤った評価を覆すことが必須であると考えます。

④学生サポート・FD活動

学生サポートについても、基本的には前年度学長プランの方針を維持する。と同時に、合理的配慮を要する学生や困り感のある学生へのサポートのために「高野山大学における障がいのある学生等への支援にかんする規定」を制定し、24年度から副学長をトップとする「合理的配慮担当」を学生部協議会内に設置し、カウンセリング室の充実や支援体制を、教職員間の連携を基軸に実行する。

4. 教育学科

①カリキュラム

2022年度の学長プランでも指摘したように、本学教育学科のカリキュラムは、小学校教育の現場における様々な問題・困難を乗り越える力を予め与えることができる内容になっているが、それが高校生に充分理解されたいないので、その理解拡大に努力する。

②定員管理

「教育現場は《ブラックな職場》である」という風評が定着したためか、教員採用試験の受験者が3倍を切るほど、若者の教員離れが著しい。このような状況にあって、教育学科でも、入学定員50名の確保に苦戦を強いられている。上述の通り、教育学科の定員を削減する等の縮小案を実行に移す。

③キャリアデザイン

密教学科が僧侶になる学生のためだけの学科でないように、教育学科にもさまざまな職種・業種を希望する学生が在籍している。教育学科でも、密教学科と連携したキャリア支援を実施することで、教員以外の就職はもちろん、社会に対する意識を有した視野の広い教員の育成を目指したい。

④学生サポート・FD活動

上述の「3. 密教学科 ④学生サポート・FD 活動」に同じ。

5. 人間学科

①学科閉鎖について

2023年度が最終年度なる人間学科は全ての学生が卒業し、閉鎖する。

6. 難波サテライト教室

スピリチュアル コース等臨床心理に関する授業は夜間も利用でき、医療関係者に人気があったが、コロナ禍で、これ等の受講生が激減し、同時にZoom等による在宅のオンライン化が進行したため、サテライト教室は一定の使命を果たしたとして、24年6月を以て閉鎖する。

7. 密教文化研究所・高野山大学図書館

①密教文化研究所

本学の任務に掲げた（一）から（三）は、密教文化研究所と高野山大学図書館を中心とする専門的かつ学術的な研究活動に支えられている。各種研究会やブランディング事業など、引き続き継続すべき研究活動を遺漏なく進めていく。その一環として本年度も、図書館の調査部門を研究所内の研究会グループとして位置付ける。

2024年度も、外部の研究助成金獲得に向け、研究会グループによる申請を目指した研究会の設立支援を実施する。特に、研究所員および受託研究員については科研費申請を義務付けるよう、規程等の変更を行うとともに、その申請に際しては、研究所がサポートする体制を構築する。

②図書館

図書館が所蔵する山内外の塔頭寺院からの寄託文書は、本学の研究資産として活用すべき貴重な資料群である。図書館では、聖教目録・文書目録の制作や公開にむけ、上記の研究所の研究会活動と協力する体制を構築する。

8. 社会連携・社会貢献

①地域社会の発展への寄与

本学の立地する自治体（高野町・河内長野市）からの信頼獲得を企図し、各種自治体の行事や活動に、学生も交えて参加している。そのことによって、本学が地域コミュニティの中核的存在になることを目指す。

②産官学民連携による社会課題対応

本学の研究成果を、地域や社会が直面する課題解決のために還元することを企図し、2024年度も和歌山県、高野町、高野山真言宗の全面的協力のもと、東京大学先端科学技術研究センターとの共催による「高野山会議」を実施する。

また、(株)フジキンの支援により開催している「フジキン小川修平記念講座」は大阪関西万博の大屋根リングの設計者である藤本壮介氏を招いて大阪市立美術館にて開催する。高野町教育委員会との共催になる生涯学習講座「高野山学」、難波市民学習センターでの「官学連携講座」、河内長野市における「特任マイスター制度」といった各種事業も、引き続き実施する。

③社会貢献

本学独自の社会貢献として、寺院住職のリカレント教育が挙げられる。2023年度より継続して、密教学科の選択必修科目として「安流伝授」を集中講義で開講し、その受講者を広く宗団内外に募集し、寺院住職のさらなる学びに貢献している。

また、ボランティア活動や地域の活性化への取り組みなどを、講義の一環として実施することで、地域や社会から期待されている本学の社会的責任を果たすことを目指す。

9. 大学組織・運営（※2023年度と同じ）

①役職会

役職会は大学運営の中核であることから、内部質保証の核心を担う組織として、その点検、評価に責任を持ち、教員組織の円滑化、カリキュラム編成の適正化、教育評価の厳正化のための企画立案を行い（P）、教授会や委員会、職員にその趣旨を徹底し、共有し、組織を動かし（D）、学内評価委員会の評価を受け、修正、訂正すべき点を明らかにし（C）、次のステップへと移らねばならない（A）。そのために、学内評価委員会は役職会の構成員とはならないよう配慮している。

「智恵は現場にあり」とも言われることから、役職会構成員は、現場の声に良く耳を傾けることが重要である。それとともに、役職会が機能的に本学の運営を進めていくために、役職会構成員及び全教職員に対して、大学経営に関するSD研修を受講するよう進めている。

②教員組織

密教学科においては、退職する教員の専門分野を見据えて、次代を担う人材の確保のために若手研究者の発掘に常に留意し、「密教学の総本山」として欠ける分野が無いように留意しなければならない。大学院の充実、発展のためにも、卒業生の中からそのような人材が現れることが望まれることから、定年退職した教員に替わり、新たに3人の若手教員を採用し、今後とも、より一層若手研究者の育成と発掘に努めていく。

教育学科においては、文科省および、大学基準協会の指摘事項にあった教員組織の年齢構成に留意し、完成年度を以て教員の若返りを図る。

また、FDの機能的推進のためにも、教員によるFD研修への参加を勧めてゆく。

③事務組織

事務組織については、高野山キャンパスと河内長野キャンパス、さらには難波サテライト教室と、複数校地態勢となったことを見直し、難波サテライト教室の撤収、河内長野キャンパスの令和10年度の高野山への統合をはかり、事務の円滑化と経費の削減を図る。

また、個々の実務遂行には視野を広めることが必要であり、そのためには他校との交流が欠かせない。本学ではその機会が少ないので、基準協会や地域大学コンソーシアムの実施するSD研修に積極的に参加できるよう進める。

10. 外部資金の獲得

①寄付金

寄付金（特別寄付・一般寄付）の増加を目指し、2024年度は、寄付金募集リーフレットを年2回（春・秋の学費請求時+学報発送時）に配布し、広域に寄付金を募ることとしたい。

②補助金

定員充足率によって変化する学事業団の経常費補助金は、本学の収入の大きな部分を占めている。私学事業団補助金（経常補助・特別補助）については、補助金対象項目の見直しとともに、実態に合わせた事業の所属移管や整理を組織的に行い、補助金申請の取りこぼしを減らしたい。

③研究助成金

教員が各自の研究において、科学研究費助成を受けることは、本学の外部資金獲得に向けた方針にも合致する。

2023年度は研究所を中心に、研究所内の研究会グループを中心とする科研費申請の仕組みを構築し、本学の全教員が、研究所所員や受託研究員とともに研究代表者または研究分担者として、科研費申請に携わるよう進めていく。

(以上)